

報告タイトル

社会主義体制下の失業とその対策：中国から見るソ連・東欧経験

“Managing Unemployment in a Socialist State: The Balance between Ideology and Reality as Seen from China”

氏名（所属）

許楽（慶應義塾大学）  
XU Yue (Keio University)

要旨

中華人民共和国は、文化大革命の収束と改革開放を経て 1970 年代末より、計画経済体制下で消滅させたはずの失業問題に再び直面することとなった。失業は、社会主義イデオロギーの正当性に直結する問題であり、体制改革を進める 1980 年代の社会主義諸国に共通する課題でもあった。本報告は、社会主義体制を維持しつつ失業問題に対応する過程で、中国、とりわけその官僚部門が、同時代のソ連・東欧諸国の失業対策をいかに観察し、学習し、活用したかを明らかにするものである。

失業はマルクス主義理論上、資本主義社会の「産業後備軍」として、その固有の搾取構造の帰結とされ、社会主義諸国は一様に、計画経済による失業の根本的消滅を謳った。しかし現実には、計画経済体制にも労働力流動をめぐる矛盾が内在し、各国はそれぞれの国情に応じ、社会主義イデオロギーと現実の労働力配置の必要との間で均衡を模索した。1980 年代に入ると、失業は体制改革の代償として不可避免的に表面化し、各国は多様な対応策を講じた。

中国は、その人口規模と計画経済の特徴ゆえに独特の労働体制を築いたが、ソ連・東欧の経験は建国以来重要な参照対象であった。建国初期にはソ連モデルに基づき、計画経済体制による失業消滅を目指したものの、中ソ対立以降は、失業観や労働力配置のあり方、具体的には、労働力の流動をめぐる両国の政策と見解の相違が顕在化した。改革開放期に入り、失業問題が再び喫緊の課題として立ちはだかると、中国はイデオロギーの正当性を維持しつつ、現実に即した改革を推進し、その過程で改めてソ連・東欧諸国の失業対策を注意深く研究し直すに至った。この検討には、先行研究が注目してきた経済学者のみならず、官僚部門も実務的視点から深く関与した。

本報告では、中国労働部主管の労働科学研究所の史料を用いて、労働部門によるソ連東欧諸国の労働体制改革と失業対策の観察・活用過程を解明する。とりわけ、この学習が 1980 年代中国における、失業を社会主義体制内で正当化する「社会労働後備軍」論から、市場メカニズムを承認する「労働力市場」への概念転換に与えた影響を分析する。それにより、中国の官僚部門が労働体制改革さらには社会主義体制そのものをいかに理解していたかを示すとともに、多様性を有する社会主義諸国における中国の統治の特徴を考察したい。